



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 ドンキホーテホールディングス
 コード番号 7532 URL <http://www.donki-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 孝治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 光夫

TEL 03-5725-7588

定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日 配当支払開始予定日

平成30年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	941,508	13.6	51,568	11.7	57,218	25.7	36,405	10.0
29年6月期	828,798	9.1	46,185	6.9	45,523	3.9	33,082	32.7

(注) 包括利益 30年6月期 37,098百万円 (7.5%) 29年6月期 40,104百万円 (50.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	230.14	229.66	13.3	7.9	5.5
29年6月期	209.18	209.04	13.5	7.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 4,579百万円 29年6月期 511百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	807,057	312,495	36.0	1,835.55
29年6月期	642,868	279,930	40.3	1,637.77

(参考) 自己資本 30年6月期 290,363百万円 29年6月期 259,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	46,081	164,443	116,083	75,883
29年6月期	56,441	40,593	17,644	78,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		5.00		21.00	26.00	4,113	12.4	1.7
30年6月期		5.00		27.00	32.00	5,062	13.9	1.8
31年6月期(予想)		5.00		28.00	33.00			

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	503,000	8.7	29,500	0.9	32,400	4.3	19,500	4.4	123.27
通期	1,000,000	6.2	53,000	2.8	58,000	1.4	37,000	1.6	233.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント

(注)詳細は、添付資料P.14「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	158,193,160 株	29年6月期	158,178,760 株
期末自己株式数	30年6月期	4,633 株	29年6月期	4,633 株
期中平均株式数	30年6月期	158,185,966 株	29年6月期	158,148,194 株

(参考)個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	13,680	5.3	9,393	4.2	8,865	31.6	9,171	16.3
29年6月期	12,995	7.1	9,012	13.8	6,734	2.9	10,956	75.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	57.97	57.85
29年6月期	69.28	69.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	432,410	90,114	20.8	567.48
29年6月期	280,978	84,876	30.2	535.98

(参考) 自己資本 30年6月期 89,769百万円 29年6月期 84,778百万円

(注)当社は当事業年度において、当社を存続会社とする当社の完全子会社である株式会社ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメントを吸収合併しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年8月10日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(映像)については、当日使用する決算説明資料とともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するなど、緩やかな景気回復基調で推移していますが、海外経済の不確実性や米国の通商政策の進捗による影響に留意する必要があることなど、不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、個人消費は一進一退を続けており、節約志向や選別消費の傾向が主流になっております。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

当連結会計年度に出店した主な店舗としては、平成29年7月に東京・新宿駅界隈で3店舗目となる「ドン・キホーテ新宿東南口店(東京都新宿区)」をオープンしたことを皮切りに、前期までのロードサイド中心の出店施策を駅前繁華街への出店強化策を採ったことから、当該ロケーションの出店数は11店舗となりました。さらに、同年12月には東南アジア初進出となる「DON DON DONKI(ドンドンドンキ)オーチャードセントラル店」をシンガポール共和国中心部の商業施設「Orchard Central」内にオープンしました。また、平成30年1月に大阪・道頓堀界隈の更なる発展に寄与すべく、道頓堀大観覧車「えびすタワー」を9年ぶりにリニューアルオープンし、同年2月及び3月にはユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社との資本・業務提携に関する契約(平成29年8月締結)に基づき決定した業態転換店舗6店舗をリニューアルオープンしております。さらに、同年6月には当社の品揃えや売場づくり・運営手法を取り入れた共同実験店舗として都内のファミリーマート3店舗をリニューアルオープンしました。

平成30年4月から6月にかけて新店10店舗がオープンしました。国内事業においては、標準店のドン・キホーテ4店舗、大型店のMEGA3店舗、小型店のピカソ2店舗、ホームセンター1店舗とバランス良い出店が実現できました。

海外事業においては、シンガポール国内2店舗目となる「DON DON DONKI(ドンドンドンキ)100AM店」がオープンしました。

また、当社グループのプライベートブランド(PB)商品開発については、平成30年3月に第5回『ジェネリック家電製品大賞』の授賞式が行われ、2製品が大賞及び部門賞を受賞しました。大賞については、昨年度の受賞に続いて2連覇を達成し、いずれの商品もお客さまの高い支持を頂くことができました。

当社グループは今後もさまざまな施策を展開し、お客さまに支持される店舗運営とオリジナルのサービス強化に努めてまいります。

平成29年7月から平成30年6月末までの店舗の状況につきましては、国内事業は、関東地方に12店舗(東京都ドン・キホーテ新宿東南口店、同 世田谷若林店、同 西新井駅前店、同 赤坂見附店、同 新大久保駅前店、同 池袋駅北口店、驚安堂あきる野店、ピカソ大塚北口駅前店、神奈川県ドン・キホーテ日野インター店、MEGA鶴見中央店、ピカソ鎌倉大船店、埼玉県ドイトプロ川越店)、北海道に1店舗(ドン・キホーテ狸小路店)、東北地方に2店舗(宮城県一同 仙台駅西口本店、秋田県MEGA横手店)、中部地方に5店舗(愛知県一同 クラスポ蒲郡店、同 豊橋店、岐阜県一同 関マゴ店、長野県ドン・キホーテ長野駅前店、新潟県一同 長岡川崎店)、近畿地方に4店舗(大阪府一同 吹田江坂店、京都府MEGA京都山科店、兵庫県一同 姫路広畑店、三重県一同 伊勢上地店)、九州地方に5店舗(福岡県一同 ドン・キホーテ八女店、同 福岡天神本店、宮崎県MEGA延岡店、鹿児島県一同 霧島隼人店、沖縄県一同 名護店)と合計29店舗を開店しました。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ24店舗、株式会社長崎屋3店舗、ドイト株式会社1店舗、株式会社ライラック1店舗となります。

海外事業は、平成29年9月に米国ハワイ州において、スーパーマーケットを展開するQSI, Inc.の株式取得を行い、新たに24店舗がグループに加わりました。また、平成29年12月にDON DON DONKI(ドンドンドンキ)オーチャードセントラル店、平成30年6月に同 100AM店を、それぞれシンガポール共和国に開店したことから、既存店と合わせて39店舗体制になりました。

その一方で、土地区画整理事業のためドン・キホーテ和光店を、地区再開発のためWard店(米国ハワイ州)を、市街地再開発事業のためドン・キホーテ札幌店を、さらに事業効率改善のため同 神保町靖国通り店及び驚安堂梅島駅前店を閉店しました。

この結果、平成30年6月末時点における当社グループの総店舗数は、418店舗(平成29年6月末時点 368店舗)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	9,415億8百万円(前年同期比 13.6%増)
営業利益	515億68百万円(前年同期比 11.7%増)
経常利益	572億18百万円(前年同期比 25.7%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	364億5百万円(前年同期比 10.0%増)

となり、ドン・キホーテ1号店創業以来、29期連続の増収営業増益を達成することができました。

① 当期の連結業績概況

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成29年6月期	平成30年6月期	増減額	増減率(%)
売上高	828,798	941,508	112,710	13.6
営業利益	46,185	51,568	5,383	11.7
経常利益	45,523	57,218	11,695	25.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	33,082	36,405	3,323	10.0

② 事業別の売上高

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成29年6月期	平成30年6月期	増減額	増減率(%)
リテール事業	801,802	913,497	111,695	13.9
家電製品	68,912	76,698	7,786	11.3
日用雑貨品	183,505	217,257	33,752	18.4
食品	274,553	311,565	37,012	13.5
時計・ファッション用品	158,451	159,904	1,453	0.9
スポーツ・レジャー用品	53,596	54,946	1,350	2.5
DIY用品	15,814	16,216	402	2.5
海外	35,925	65,480	29,555	82.3
その他	11,046	11,431	385	3.5
テナント賃貸事業	20,559	21,295	736	3.6
その他事業	6,437	6,716	279	4.3
合 計	828,798	941,508	112,710	13.6

(リテール事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し1,116億95百万円増加して、9,134億97百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益は277億60百万円となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、節約志向が継続する消費環境を反映して、食品や日用雑貨品を中心とした生活必需品が、競争激化や天候不順の影響を乗り越えて販売シェアを拡大。さらに個人客やリピーターが増加しているインバウンド消費は、化粧品や医薬品などの消耗品需要の貢献が高まったことなどから、既存店売上高成長率は4.1%増と好調に推移しました。

また、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテは、地域密着型の商品構成や価格設定、サービス対応などが、既存顧客はもとより、新規のお客さま支持が広がり、食品や日用消耗品などの販売高が好調に推移。既存店売上高成長率は2.2%増となりました。

(テナント賃貸事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し7億36百万円増加して、212億95百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は172億37百万円となりました。当該事業を営む日本アセットマーケティング株式会社と日本商業施設株式会社は、リテール事業の店舗数増加に伴い、テナント賃貸事業に係る対象件数の増加や稼働状況が改善し、好調な業績で推移しました。

(その他事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し2億79百万円増加して、67億16百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は63億29百万円となりました。

中期戦略としては、東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定の平成32年を達成年度として、「ビジョン2020：売上高1兆円、店舗数500店、ROE(株主資本利益率)15%」を目標としております。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience(便利さ)、Discount(価格の安さ)、Amusement(楽しさ)という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成29年6月期	平成30年6月期	増減額
資産合計	642,868	807,057	164,189
負債合計	362,938	494,562	131,624
純資産合計	279,930	312,495	32,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,441	46,081	△10,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,593	△164,443	△123,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,644	116,083	98,439
現金及び現金同等物期末残高	78,094	75,883	△2,211

①期末の資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、前期末と比較して1,641億89百万円増加して、8,070億57百万円となりました。これは主として、新規出店に伴い商品及び製品が118億12百万円、有形固定資産が371億47百万円、のれんが122億37百万円、投資有価証券が240億67百万円、長期貸付金が726億44百万円増加したことによります。

負債につきましては、前期末と比較して1,316億24百万円増加して、4,945億62百万円となりました。これは主として、買掛金が73億69百万円、借入金が1,281億12百万円増加した一方で、債権流動化に伴う支払債務が71億52百万円減少したことによります。

純資産につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較して325億65百万円増加して、3,124億95百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益を364億5百万円計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方で、持分法による投資利益の計上、新規出店に伴うたな卸資産の増加並びに法人税等の支払額といった減少要因により、460億81百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出及び貸付けによる支出、株式の取得による支出等により1,644億43百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入といった増加要因があった一方で、債権流動化の返済による支出及び配当金の支払額といった減少要因により、1,160億83百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ、22億11百万円減少し、758億83百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	43.4	42.0	41.3	40.3	36.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.5	162.7	106.6	104.8	104.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	3.0	5.3	3.3	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.5	47.7	29.0	49.1	20.3

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調で推移していますが、米中貿易摩擦の拡大懸念や地震・豪雨などの天候不順の影響により、引き続き先行きに対して不透明な状態が続くことが想定されます。

このような環境の中、小売業界におきましては、消費マインドの低迷や人手不足などにより、企業・店舗間格差が広がり、店舗閉鎖や業界再編などがさらに加速していくものと考えております。

このような状況を当社は成長の機会と捉え、「ドン・キホーテ」業態に代表される、時間消費型小売業を標榜する「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」と、平成20年からスタートした「MEGAドン・キホーテ」業態を中心としたファミリー向け「総合ディスカウントストア」の2業態を軸に店舗開発を進めるとともに、新業態の開発を進め、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを一層推進してまいります。

店舗開発面におきましては、商圈規模や立地特性に合わせ、当社グループの出店政策の中心である「ドン・キホーテ」を、都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナル駅や繁華街に近接した都心部での出店をバランスよく配置しながら、全国展開を進めてまいります。

また、「ポストGMS」としての存在感が高まっているファミリー向け総合ディスカウントストアの「MEGAドン・キホーテ」は、単独出店はもとよりショッピングセンターなどの複合商業施設にテナント出店するなど、展開を加速すると同時に事業効率の改善を進めてまいります。

海外事業につきましては、当連結会計年度に連結子会社化した米国ハワイ州のQSI, inc. 及びシンガポール共和国にオープンした2店舗が、いずれも当社グループにおける成長戦略を実現する新たなリソース開発拠点であり、事業価値の大幅な向上が実現できるものと考えております。

一方、店舗運営面におきましては、既存店舗の営業基盤を強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、地域の商圈のお客さまのニーズに合った「個店主義」に基づく店舗運営を心がけるとともに、プライベートブランド商品の販売を強化し、さらに、当社グループ独自の電子マネー「majica」による販売促進活動を強化することで、お客さま支持のさらなる向上を目指してまいります。

ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社との資本・業務提携については、両社グループの強み・ノウハウを活かした両社事業の強化を目的として、様々な施策を講じてまいります。

店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な営業施策やCSR活動を実施してまいりる所存であります。

以上の経営施策により、次期の見通しにつきましては、

売上高	1兆円	(前年同期比	6.2%増)
営業利益	530億円	(前年同期比	2.8%増)
経常利益	580億円	(前年同期比	1.4%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	370億円	(前年同期比	1.6%増)

を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 76,340	※2 71,973
受取手形及び売掛金	8,966	12,848
商品及び製品	※2 123,969	※2 135,781
前払費用	3,525	3,749
繰延税金資産	7,540	7,512
その他	7,263	12,266
貸倒引当金	△18	△4
流動資産合計	227,585	244,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 204,354	※2 230,570
減価償却累計額	△80,463	△90,932
減損損失累計額	△5,268	△6,223
建物及び構築物(純額)	118,623	133,415
工具、器具及び備品	59,936	68,276
減価償却累計額	△42,220	△48,162
減損損失累計額	△467	△396
工具、器具及び備品(純額)	17,249	19,718
その他	413	422
減価償却累計額	△173	△202
減損損失累計額	△7	△7
その他(純額)	233	213
土地	※2 171,018	※2 188,866
建設仮勘定	3,643	5,701
有形固定資産合計	310,766	347,913
無形固定資産		
のれん	5,363	17,600
その他	10,525	10,647
無形固定資産合計	15,888	28,247
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,539	※1 31,606
長期貸付金	23,171	95,815
長期前払費用	3,214	3,531
繰延税金資産	8,801	8,156
敷金及び保証金	※2 40,474	※2 46,494
その他	※2 7,131	※2 2,848
貸倒引当金	△1,701	△1,678
投資その他の資産合計	88,629	186,772
固定資産合計	415,283	562,932
資産合計	642,868	807,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,661	93,030
短期借入金	※2,※5 285	-
1年内返済予定の長期借入金	※2,※6 5,421	※2,※6 17,788
1年内償還予定の社債	19,316	3,616
債権流動化に伴う支払債務	※8 7,152	※8 7,262
未払費用	9,964	13,242
未払法人税等	9,128	8,821
ポイント引当金	1,691	1,892
その他	※2 26,207	※2 26,235
流動負債合計	164,825	171,886
固定負債		
社債	74,890	91,274
長期借入金	※2,※6,※7 84,638	※2,※6,※7 200,668
債権流動化に伴う長期支払債務	※8 19,366	※8 12,104
資産除去債務	6,000	6,538
負ののれん	353	267
その他	12,866	11,825
固定負債合計	198,113	322,676
負債合計	362,938	494,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,425	22,436
資本剰余金	19,425	19,975
利益剰余金	216,446	248,940
自己株式	△14	△14
株主資本合計	258,282	291,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326	244
為替換算調整勘定	445	△1,218
その他の包括利益累計額合計	771	△974
新株予約権	98	345
非支配株主持分	20,779	21,787
純資産合計	279,930	312,495
負債純資産合計	642,868	807,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	828,798	941,508
売上原価	※1 610,218	※1 697,517
売上総利益	218,580	243,991
販売費及び一般管理費	※2 172,395	※2 192,423
営業利益	46,185	51,568
営業外収益		
受取利息及び配当金	968	1,604
負ののれん償却額	86	86
持分法による投資利益	511	4,579
受取手数料	449	457
その他	2,062	2,915
営業外収益合計	4,076	9,641
営業外費用		
支払利息及び社債利息	1,145	2,912
社債発行費	195	90
債権流動化費用	502	382
支払手数料	2,174	300
その他	722	307
営業外費用合計	4,738	3,991
経常利益	45,523	57,218
特別利益		
固定資産売却益	※3 9,547	※3 93
関係会社株式売却益	※4 2,968	-
収用補償金	-	※5 457
その他	271	100
特別利益合計	12,786	650
特別損失		
減損損失	※6 1,537	※6 1,007
固定資産除却損	※7 251	※7 172
店舗閉鎖損失	※8 959	※8 189
その他	237	127
特別損失合計	2,984	1,495
税金等調整前当期純利益	55,325	56,373
法人税、住民税及び事業税	19,339	16,986
法人税等調整額	△3,111	543
法人税等合計	16,228	17,529
当期純利益	39,097	38,844
非支配株主に帰属する当期純利益	6,015	2,439
親会社株主に帰属する当期純利益	33,082	36,405

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	39,097	38,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	△86
為替換算調整勘定	706	△1,663
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	3
その他の包括利益合計	※ 1,007	※ △1,746
包括利益	40,104	37,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,115	34,659
非支配株主に係る包括利益	5,989	2,439

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,382	25,215	184,205	△14	231,788
会計方針の変更による累積的影響額			2,406		2,406
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,382	25,215	186,611	△14	234,194
当期変動額					
新株の発行	43	42			85
剰余金の配当			△3,479		△3,479
親会社株主に帰属する当期純利益			33,082		33,082
連結範囲の変動			△4		△4
連結子会社の増資による持分の増減		△4,150	△0		△4,150
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,682			△1,682
その他			236		236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43	△5,790	29,835	—	24,088
当期末残高	22,425	19,425	216,446	△14	258,282

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	12	△272	△260	23	12,996	244,547
会計方針の変更による累積的影響額					2,484	4,890
会計方針の変更を反映した当期首残高	12	△272	△260	23	15,480	249,437
当期変動額						
新株の発行						85
剰余金の配当						△3,479
親会社株主に帰属する当期純利益						33,082
連結範囲の変動						△4
連結子会社の増資による持分の増減						△4,150
連結子会社株式の取得による持分の増減						△1,682
その他						236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314	717	1,031	75	5,299	6,405
当期変動額合計	314	717	1,031	75	5,299	30,493
当期末残高	326	445	771	98	20,779	279,930

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,425	19,425	216,446	△14	258,282
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△4,113		△4,113
親会社株主に帰属する当期純利益			36,405		36,405
連結子会社の増資による持分の増減		539			539
その他			202		202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	550	32,494	—	33,055
当期末残高	22,436	19,975	248,940	△14	291,337

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	326	445	771	98	20,779	279,930
当期変動額						
新株の発行						22
剰余金の配当						△4,113
親会社株主に帰属する当期純利益						36,405
連結子会社の増資による持分の増減						539
その他						202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82	△1,663	△1,745	247	1,008	△490
当期変動額合計	△82	△1,663	△1,745	247	1,008	32,565
当期末残高	244	△1,218	△974	345	21,787	312,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,325	56,373
減価償却費及びその他の償却費	15,952	17,378
減損損失	1,537	1,007
負ののれん償却額	△86	△86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	△36
受取利息及び受取配当金	△968	△1,604
支払利息及び社債利息	1,145	2,912
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,968	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△215	△63
持分法による投資損益(△は益)	△511	△4,579
有形固定資産除売却損益(△は益)	△9,291	119
店舗閉鎖損失	959	189
収用補償金	-	△457
敷金保証金の賃料相殺	1,754	1,777
売上債権の増減額(△は増加)	△2,928	△3,816
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,517	△9,235
仕入債務の増減額(△は減少)	9,108	4,638
その他の流動資産の増減額(△は増加)	592	△402
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,472	△79
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△42	308
その他	3,199	792
小計	71,466	65,136
利息及び配当金の受取額	702	1,102
利息の支払額	△1,150	△2,274
法人税等の支払額	△15,830	△19,152
法人税等の還付額	1,203	637
収用補償金の受取額	-	582
持分法適用会社からの配当金の受取額	50	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,441	46,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59	-
定期預金の払戻による収入	59	-
有形固定資産の取得による支出	△39,398	△53,341
有形固定資産の売却による収入	16,594	1,225
無形固定資産の取得による支出	△858	△695
敷金及び保証金の差入による支出	△3,552	△2,123
敷金及び保証金の回収による収入	224	153
出店仮勘定の差入による支出	△1,950	△404
投資有価証券の売却による収入	1,122	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 3,265	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △16,283
関係会社株式の取得による支出	△3,527	△19,976
貸付けによる支出	△22,818	△77,979
貸付金の回収による収入	10,242	4,601
その他	63	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,593	△164,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,249	△281
長期借入れによる収入	44,086	134,689
長期借入金の返済による支出	△18,734	△6,057
社債の発行による収入	18,302	19,903
社債の償還による支出	△13,001	△19,316
債権流動化の返済による支出	△7,985	△7,514
株式の発行による収入	85	23
配当金の支払額	△3,479	△4,113
非支配株主への配当金の支払額	△660	△892
その他	△2,219	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,644	116,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,446	△2,211
現金及び現金同等物の期首残高	44,496	78,094
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 78,094	※1 75,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 52社

連結子会社の名称

㈱ドン・キホーテ

㈱長崎屋

ドイト㈱

日本アセットマーケティング㈱

日本商業施設㈱

KoigakuboSC特定目的会社

㈱リアリット

㈱ドン・キホーテシェアードサービス

Pan Pacific International Holdings Pte. Ltd.

Don Quijote(USA)Co.,Ltd.

MARUKAI CORPORATION

QSI, Inc.

その他連結子会社40社

当連結会計年度において、QSI, Inc.の発行済株式全てを取得したため、新たに連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、新たに1社を設立したため、連結の範囲に含めております。㈱ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメントは、平成30年4月1日付で、㈱ドンキホーテホールディングスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。さらに、当連結会計年度において、1社を清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社18社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

ユニー㈱

アクリーティブ㈱

当連結会計年度において、ユニー㈱の発行済株式の40%を取得したため、新たに持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社18社及び関連会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Don Quijote(USA)Co.,Ltd.他5社については決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用しております。

ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、(合)名古屋栄地所他5社については決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、日本アセットマーケティング㈱他8社については決算日が連結決算日と異なりますが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）

ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ) 長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

(イ) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(ロ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として20年間の定額法により償却しております。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
投資有価証券(株式)	4,646百万円	28,818百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
現金及び預金	791百万円	1,480百万円
商品及び製品	1,828	1,559
建物及び構築物	1,237	1,131
土地	1,272	1,206
敷金及び保証金	71	38
その他	532	518
計	5,731	5,932

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
短期借入金	285百万円	－百万円
1年内返済予定の長期借入金	354	69
長期借入金	436	343
流動負債「その他」	88	98
計	1,163	510

3 保証債務

連結会社以外の会社の借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
㈱UCS	－百万円	㈱UCS 20,000百万円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行33行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額の総額	38,000百万円	38,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	38,000	38,000

※5 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
貸出コミットメントの総額	653百万円	594百万円
借入実行残高	285	—
差引額	368	594

※6 当社は、40金融機関と総額25,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	19,300百万円	15,500百万円

※7 当社は、18金融機関と総額12,500百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	12,500百万円	12,500百万円

※8 債権流動化に伴う支払債務は、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング㈱が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
債権流動化に伴う支払債務	7,152百万円	7,262百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	19,366	12,104
計	26,518	19,366

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
4,212百万円	7,005百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
給与手当	64,538百万円	71,941百万円
地代家賃	23,357	28,330
支払手数料	19,524	22,957
減価償却費	14,075	14,815
貸倒引当金繰入額	34	-
ポイント引当金繰入額	2,940	3,580
のれん償却額	377	676
退職給付費用	122	128

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物及び構築物	802百万円	建物及び構築物 5百万円
土地	8,964	土地 140
売却費用	△219	売却費用 △53
その他	0	その他 1
計	9,547	計 93

※4 関係会社株式売却益

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

アクリーティブ株式会社の株式の一部を売却したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

※5 収用補償金

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当社連結子会社である㈱ドン・キホーテの店舗の収用に伴う移転補償金であります。

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失
関東	店舗設備	建物及び構築物	1,299百万円
関東	賃貸不動産	建物及び構築物	22百万円
中部	店舗設備	建物及び構築物	39百万円
近畿	店舗設備	建物及び構築物	125百万円
海外	店舗設備	建物及び構築物	52百万円
合計			1,537百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、収益性の低下又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物1,515百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものには、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

また、収益性の低下している賃貸不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物22百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失
関東	店舗設備	建物及び構築物	699百万円
近畿	店舗設備	建物及び構築物	221百万円
九州	店舗設備	建物及び構築物	41百万円
海外	店舗設備	建物及び構築物	46百万円
合計			1,007百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、収益性の低下又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物1,007百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものには、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物及び構築物	165百万円	建物及び構築物	45百万円
器具備品	52	器具備品	58
撤去費用	30	撤去費用	58
その他	4	その他	11
計	251	計	172

※8 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物及び構築物	547百万円	建物及び構築物	79百万円
器具備品	59	器具備品	69
撤去費用	353	撤去費用	31
その他	—	その他	10
計	959	計	189

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	720百万円	△123百万円
組替調整額	△288	—
税効果調整前	432	△123
税効果額	△128	37
その他有価証券評価差額金	304	△86
為替換算調整勘定：		
当期発生額	696	△1,663
組替調整額	10	—
税効果調整前	706	△1,663
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	706	△1,663
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△3	3
その他の包括利益合計	1,007	△1,746

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	158,118	61	—	158,179
合計	158,118	61	—	158,179
自己株式				
普通株式	5	—	—	5
合計	5	—	—	5

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加61千株は、ストック・オプションの行使による増加61千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	80
提出会社	有償ストック・オプションと しての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	18
合計		—	—	—	—	—	98

(注) 有償ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	2,688	17.0	平成28年6月30日	平成28年9月29日
平成29年2月6日 取締役会	普通株式	791	5.0	平成28年12月31日	平成29年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,322	21.0	平成29年6月30日	平成29年9月28日

4. 株主資本の著しい変動

当連結会計年度において、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング株式会社他3社の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が5,832百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	158,179	14	—	158,193
合計	158,179	14	—	158,193
自己株式				
普通株式	5	—	—	5
合計	5	—	—	5

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加14千株は、ストック・オプションの行使による増加14千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	327
提出会社	有償ストック・オプションと しての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	18
合計		—	—	—	—	—	345

(注) 有償ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	3,322	21.0	平成29年6月30日	平成29年9月28日
平成30年2月6日 取締役会	普通株式	791	5.0	平成29年12月31日	平成30年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,271	27.0	平成30年6月30日	平成30年9月27日

4. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	76,340百万円	71,973百万円
流動資産その他に含まれる預け金勘定	1,804	3,960
担保に供している定期預金	△50	△50
現金及び現金同等物	78,094	75,883

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにQSI, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにQSI, Inc. 株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,340百万円
固定資産	3,189
のれん	13,794
流動負債	△3,717
固定負債	△2,911
為替換算調整勘定	△328
株式の取得価額	14,367
現金及び現金同等物	△913
借入金等の引受による支出	2,829
差引：取得のための支出	16,283

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

株式の売却によりアクリーティブ(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにアクリーティブ(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	19,013百万円
固定資産	1,192
のれん	936
流動負債	△11,070
固定負債	△873
その他	△6
非支配株主持分	△3,978
売却後の投資勘定	△2,323
関係会社株式売却益	2,968
関係会社株式売却価額	5,859
現金及び現金同等物	△2,594
差引：売却による収入	3,265

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 QSI, Inc.

事業の内容 リテール事業(スーパーマーケットの運営)

(2) 企業結合を行った主な理由

ハワイ州を機軸とした米国での当社グループのグローバル事業戦略が可能となり、事業価値の大幅な向上を目的としたものであります。

(3) 企業結合日

平成29年9月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	14,367百万円
取得原価		14,367百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 614百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

13,794百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,340百万円
固定資産	3,189
資産合計	7,529
流動負債	3,717
固定負債	2,911
負債合計	6,628

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	24,865百万円
営業利益	422
経常利益	359
税金等調整前当期純利益	325
親会社株主に帰属する当期純利益	241
1株当たり当期純利益	1.53円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、平成30年1月15日開催の取締役会において、当社を存続会社とし、当社が100%出資を行う連結子会社である株式会社ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメントを消滅会社とする吸収合併を行う決議を行い、平成30年4月1日付で吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント
事業の内容 グループ会社の経営企画・管理、子会社の管理業務受託等

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメントを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ドンキホーテホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

経営効率をさらに高め、意思決定の一層のスピード化を図るため、吸収合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。「リテール事業」は、おもに、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の小売販売を行っており、ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア「ドン・キホーテ」、ファミリー向け総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」、総合スーパー「長崎屋」、ホームセンター「ドイト」等の店舗を展開しております。「テナント賃貸事業」は商業施設におけるテナント誘致及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益とその他事業セグメントの利益の合計は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	801,802	20,559	822,361	6,437	828,798	—	828,798
セグメント間の内部売上 高又は振替高	487	20,054	20,541	9,156	29,697	△29,697	—
計	802,289	40,613	842,902	15,593	858,495	△29,697	828,798
セグメント利益	23,693	16,123	39,816	6,395	46,211	△26	46,185
セグメント資産	360,658	239,653	600,311	43,091	643,402	△534	642,868
その他の項目(注) 4							
減価償却費	10,797	4,861	15,658	324	15,982	△30	15,952
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	18,902	23,889	42,791	154	42,945	△1,892	41,053

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△534百万円には、全社資産である当社、連結子会社㈱ドン・キホーテ及び連結子会社㈱長崎屋での余剰運用資金(現金及び預金及び投資有価証券)47,680百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△48,214百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	913,497	21,295	934,792	6,716	941,508	—	941,508
セグメント間の内部売上 高又は振替高	731	21,812	22,543	9,125	31,668	△31,668	—
計	914,228	43,107	957,335	15,841	973,176	△31,668	941,508
セグメント利益	27,760	17,237	44,997	6,329	51,326	242	51,568
セグメント資産	428,348	252,602	680,950	28,057	709,007	98,050	807,057
その他の項目(注) 4							
減価償却費	12,159	4,932	17,091	319	17,410	△32	17,378
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	25,184	46,097	71,281	240	71,521	△16,824	54,697

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額242百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額98,050百万円には、全社資産である当社、連結子会社㈱ドン・キホーテ及び連結子会社㈱長崎屋での余剰運用資金(現金及び預金及び投資有価証券)53,822百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等44,228百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
減損損失	1,515	22	1,537	—	1,537	—	1,537

当連結会計年度(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
減損損失	987	20	1,007	—	1,007	—	1,007

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	186	84	270	107	377	—	377
当期末残高	3,161	1,221	4,382	981	5,363	—	5,363

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	86	—	86	—	86	—	86
当期末残高	353	—	353	—	353	—	353

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	525	82	607	69	676	—	676
当期末残高	15,549	1,139	16,688	912	17,600	—	17,600

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	86	—	86	—	86	—	86
当期末残高	267	—	267	—	267	—	267

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,637円77銭	1株当たり純資産額	1,835円55銭
1株当たり当期純利益	209円18銭	1株当たり当期純利益	230円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	209円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	229円66銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	33,082	36,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	33,082	36,405
普通株式の期中平均株式数(株)	158,148,194	158,185,966
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	103,522	329,934
(うち新株予約権)	(103,522)	(329,934)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 大橋 展晴

取締役 鈴木 康介

③ 退任予定日

平成30年9月26日